旧都市計画法体制における風紀地区規定条文に関する試論

風紀問題に対する都市計画規制の変遷に関する基礎的研究

STUDY ON THE PROCESS OF WHICH THE PRVISION OF THE PUBLIC MORAL
DISTRICT "FUKI-CHIKU" TURNED INTO A DEAD LETTER

Historical study on the city planning control system in Japan, by moralistic aspects

岡本 祐輝*

Yuki OKAMOTO

The Public Moral District "Fuki-chiku" which was provided for by Former City Planning Act (1919) was one of the Zoning measures to control the entertainment and amusement trades (such as bars, restaurants, etc.), the gay quarters or the red-light districts. However there was no "Fuki-chiku" district designated. In this paper, the auther tries to clarify the concept of "Fuki-chiku" and why it had not been designated. The provision of "Fuki-chiku" turning into a dead letter was caused by not only the defect of the law but also the political pressure and the social resistance.

Keywords : Planning administration, City planning control system, Zoning district

計画行政, 都市計画制度, 地域地区

1. はじめに

1-1. 研究の枠組み

風俗関連営業店舗の立地が周辺環境に与える影響は小さくなく、その新規立地等により、各地でさまざまなトラブルが誘発されてきた。都市の風紀問題に対しては、個々の風俗関連営業に対する取締だけでなく、その立地のコントロールも含めた総合的な都市政策としての制度設計が重要であるのは言うまでもない。

近年、風俗関連営業店舗に対する建築基準法を超えた建築制限を意図した自治体条例の制定が、各地でみられるようになってきた。そうした動きは、都市計画法・建築基準法などの都市計画・建築規制制度に基づく用途制限が、都市における風紀対策には満足に機能してこなかったことの裏返しであるとも言えまいか。少なくとも現在の都市計画・建築規制制度には、風俗関連営業店舗の建築制限を特別に意図した地域地区はみられない。

これまでの日本の都市計画法制をふり返ると、その名も「風紀地区」なる地区制度が旧都市計画法(1919)には備えられていたが、この風紀地区が実際に運用されることはなかった¹⁾。なぜ風紀地区が運用されなかったのか、これまでの研究では明らかにされていない。

本稿では、各種委員会・議会の議事録、行政文書、専門誌に発表された論説などの文献調査を通じて、旧都市計画法に規定された風紀地区が指定・運用されなかった要因を明らかにし、そして、旧都市計画法の枠組みでの風紀対策理念の整理を試みたい。

1-2. 戦前の風俗警察の概要

旧都市計画法における風紀問題対策を検証していく前提として、警察行政における風俗関連営業取締体制をレビューしておきたい。

1-2-1. 近代日本警察における風俗警察

戦前期の警察行政については大日方純夫²⁾が体系的にまとめているが、ここでは要点を確認しておく。戦前は内務大臣が警察権を一手に掌握し、内務省内に置かれた警保局が全国の警察事務を統括していた。各府県では、知事が管轄区域内の警察事務を総括し、そのもとで警察部長が事務執行にあたっていた。首都警察としては、東京府とは独立した官庁として警視庁が設置されている。

警察の機能としては、政治警察としての「高等警察」、犯罪捜査にあたる「司法警察」、その他一般保安を目的とした「行政警察」とに分けられる。社会一般の風俗を取り締まる「風俗警察」は行政警察に位置づけられ、各府県令や警視庁令により業態・行為別に規則を設けて取締にあっていた。

昭和9年(1934)に刊行された『風俗警察の理論と実際』には警視庁令を中心に当時の風俗警察業務が解説されているが、新たな営業形態が世に出る毎に取締規則が追加されていたようだ³⁾。取締の及ぶ規制範囲には、営業行為に加えて営業施設も含まれており、接道条件・耐火構造・設備だけでなく立地場所もその規制項目としてあった。

1-2-2. 遊廓制度の近代化

近世より続く遊廓制度は、近代文明国家としての体面から、明治9

* ㈱都市建築研究所 研究員・工修

Researcher, Laboratory of Urban Architecture Corp., M. Eng.

年(1876)にその取締権限は各府県および警視庁に移管され、中央政府の直接関与しない構図が形成された。性病予防という大義名分から集娼状態は存続され、娼婦の検疫も義務づけられていた。こうして社会政策としての「公娼制度」は維持され、遊廓(「貸座敷」の営業指定地)は都市空間に存続し続けることになった。

警視庁では、大正9年(1920)以降、「待合」「芸妓屋」といった営業形態に対しても許可地制度を採っていた(「二業地」、あるいは料理屋も含めて「三業地」と俗称されていた)。待合とは料理屋と貸席を兼ねたような営業形態だが、芸者遊びや談合、男女の性愛空間としても使われるようになり、特別の取締を要するようになったのだ。その他各府県においても、遊廓や三業地に類する営業地指定が行なわれていたが、その指定権限はすべて府県知事(警視庁では警視総監)に付与されていた。

2. 風紀地区の意図

2-1. 風紀地区規定の条文構造

大正8年(1919)4月4日、『都市計画法』(以下、旧法)および『市街地建築物法』(以下、物法)が公布された。風紀地区に関する規定は、旧法の第10条第2項に記載されている。

【都市計画法】第10条第2項

都市計画区域内ニ於テハ市街地建築物法ニ依ル地域及地区^{*}
ノ外土地ノ状況ニ依リ必要ト認ムルトキハ風致又ハ風紀ノ維持
ノ為特ニ地区ヲ指定スルコトヲ得

[※住居地域・商業地域・工業地域・防火地区・美観地区]

旧法の施行運用に関する規則として同年11月に「都市計画法施行令」が公布されているが、同施行令において風紀地区に関する施行規則は設定されなかった。風紀地区の指定運用方針としては、大正11年(1922)5月に内務省都市計画局の刊行した旧法解説書『都市計画法釈義』によって、当局の一応の見解が示されることとなる。

まず、風紀地区指定の目的については、「所謂遊廓、貸座敷、飲食店等ノ建築物ガ無制限ニ各所ニ散在スルコトヲ防止スル目的ヲ以テ指定セラルモノテアル」⁴⁾と明記している。その運用に関しては、次のように述べてある。

「立法精神ヨリ考ヘ或ハ積極的ニ一団ノ地ヲ指定シテ此ノ地以外ニ建築スルコトヲ禁シ或ハ消極的ニ特定ノ土地ヲ限ツテ其ノ上ニスカル建築物ヲ建築スルコトヲ禁スルコトヲ得ルモノト解スヘキ」⁵⁾

すなわち、指定地区外の風紀を維持するため風俗関連営業を集積させる<許可地区>としての風紀地区と、指定地区内の風紀を維持するため風俗関連営業を排除する<禁止地区>としての風紀地区と、当局はその両方の解釈ができるとしていたのだ。風紀地区以外の旧法・物法における地区制度では地区内を「助長」する制度となることはほとんど自明であり、こうした条文解釈の両面性は、風紀問題をターゲットとした風紀地区に特徴的にみられる性格である。

2-2. 法案審議過程における「風紀」の位置づけ

風紀地区が旧法に組み込まれた過程については、史料の散逸等に

より、その全容を把握することは難しい。ここでは、現段階で発見されている史料から分かる部分をまとめておく。

2-2-1. 都市計画調査委員会の速記録

大正7年(1918)5月22日公布・即日施行の『都市計画調査会官制』に基づき、内務省都市計画課の所管のもと「都市計画調査会」が設けられた。政府高官・学識経験者・民間実業者など幅広い分野から調査会委員が選ばれ、この調査会にて旧法案・物法案の原案は審議された⁶⁾。

同調査会の速記録によると、旧法案および物法案が調査会全体に初めて配布されたのは、同年12月7日の会議(第3回本委員会)においてであった。配布された旧法案の第14条に「都市ノ状況ニヨリ必要アリト認ムルトキハ災害予防、衛生、風紀及美観風致維持ノ為ニ特ニ地区ヲ指定シ其ノ地区内ニ於ケル権利ノ制限ヲ為スコトヲ得」とあり、この時点では既に「風紀維持」を目的とした地区制度が旧法案に備えられていたことになる。

法案の配布に際しては、池田宏(内務省都市計画課長)が法案の趣旨説明を行っており、風紀地区に関しては「都市ノ人口ノ極メテ多イ事ニ鑑ミテ見マシムバ、風紀ノ上カラモ相当地区ノ制限ヲ設クルト云フヤウナ事モ必要デアリマセウ」⁷⁾と言及している。都市計画調査会ではその後、風紀問題に直接関係する発言はみられないため、速記録からは風紀地区の内容に関して池田の説明以上の情報は得られない。

2-2-2. 内田文庫所蔵の資料

東京都公文書館内田文庫所蔵の資料に、旧法案が数点確認されている。そのうち、「大正7年9月13日」の日付のついた『都市計法案案』には、地域地区案に対する書込み修正で「風紀」の単語が新たに加えられている。

【旧法：大正7年9月13日付案(修正前)】第14条

都市ノ状況ニヨリ必要アリト認ムルトキハ前条ノ地域内ニ於
イテ災害予防衛生及ビ美観風致維持ノ為地区ヲ設ケルヲ得

【旧法：大正7年9月13日付案(修正後)】第13条

都市計画事業ノ執行区域内ニハ住居地域、工業地域、必要アリト認ムルトキハ前条ノ地域内ニ於イテ災害予防衛生風紀及ビ美観風致維持ノ為地区ヲ設クルコトヲ得

同資料には、会議出席者名や「特別委員会原案」等の書込みも見られる。前述の都市計画調査会の速記録によると、旧法案・物法案作成のための特別委員がそれぞれ大正7年(1918)7月24日に任命されており、内田文庫所蔵の本資料はその特別委員による法案作成の作業部会における配布資料だと考えられる⁸⁾。同じく内田文庫所蔵の「大正7年9月6日」の日付のついた旧法案には「風紀」の記述は見られないため、9月13日の会議において初めて「風紀」の単語が旧法案に挿入されたと考えて差し支えないだろう。しかしながら、この当日の議事録は未発見のため、「風紀」が挿入された時点でどのような意見が交わされたのかは不明である。

2-2-3. 法制局における調整

都市計画調査会において12月24日に可決された旧法・物法の両法案は、直ちに法制局に回付された。法制局での検討において旧法案・物法案の間で地域地区の割り振りが再整理され、規定根拠条文が旧

図1. 文書「風紀地区設定ニ関スル件」(左) および文書「遊廓移転又ハ新設ノ場合地方委員会附議ニ関スル件」(右)

法に設定された地域地区としては、「風紀地区」「風紀地区」が残ることとなった。如何なる審議・作業過程を経てこのような変更が加えられたのかを記す資料は未発見である⁹⁾。

2-2-4. 帝国議会における法案委員会答弁

旧法・物法の両法案は、大正8年(1919)3月8日に第41回帝国議会に提出され、同月26日に原案どおり通過している。同月10～15日まで計5回開催された衆議院「都市計画法案外一件〔注：市街地建築物法案〕委員会」の第2、3、5回にそれぞれ「風紀」に関する質疑答弁がみられる。

まず、第2回委員会(3月11日)において横山勝太郎議員は、旧法案第一条にあげられている「交通、衛生、保安、経済等」に風紀問題は含まれるかどうか、確認の意味での質問を行なっている¹⁰⁾。横山はその質問中で、＜許可地区＞として風紀地区が運用され得る法文解釈をしているが、政府側の答弁にはその解釈についての言及は全くない。

第3回委員会(3月12日)においては、劇場・寄席等の娯楽施設や遊廓・待合について都市計画上何らかの対処が必要なのではないかと、小山松寿議員が床次竹二郎内務大臣に質問している。床次内相は、遊廓等の指定は従来から警察行政の一環として行われてきたことについて言及しながら、以下のように答弁している。

「娯楽地其他遊廓若クハ芸者屋ナドト云フヤウナ風紀娯楽ニ関スルモノモ、其区域ヲ設定シヤウト云フ時分ニハ、大体は矢張り能ク都市計画委員会アタリテ議論サレルガ良クハナイカ」¹¹⁾

同法案委員会の時点では、旧法案第3条を根拠に、議決制による審議機関として中央・地方にそれぞれ「都市計画委員会」の設置が想定されていた¹²⁾。第5回委員会(3月15日)でも同様の質疑が再度行われ、風紀問題に限らず「都市計画」は都市計画委員会の審議を経るべき旨が、床次内相により改めて答弁されている¹³⁾。

以上のように、現在把握できる資料からは、旧法審議過程において風紀地区が＜許可地区＞あるいは＜禁止地区＞のいずれを主に意図していたのかは明確でない。ただし、他の地域地区と同様に、都

市計画委員会での審議を経る決定プロセスが想定されていた点には留意しておきたい。

3. 遊廓移転問題と「風紀地区」

結局一度も運用されることのなかった風紀地区であるが、では、実際に風紀地区を指定しようとする動きは存在したのだろうか。

3-1. 文書「風紀地区設定ニ関スル件」

風紀地区に関する公文書として、『風紀地区設定ニ関スル件』と題された文書が国立公文書館で確認されている(図1参照)。

【風紀地区設定ニ関スル件】

六月十九日付都第二八〇号ヲ以テ風紀地区設定ニ関シ伺出有之候処之ヲ設定スルト否トハ夫々各都市ノ事情ニ依ルモノニシテ之ヲ設定セサレハ絶対ニ遊廓等ノ移転又ハ新設ヲ許サスト為ス法ノ趣旨ニ無之候條此段及回答候也〔本文のみ引用〕

大正14年8月12日の日付の付いた同文書は、風紀地区設定に関する中川望大阪府知事からの伺書(都第二八〇号)を受けての、内務省都市計画課による回答の体裁をなしている。風紀地区を設定するか否かは各都市の事情によるため、風紀地区を設定しなければ遊廓の移転を認めないというのは法の趣旨ではない、との回答である。

同文書の後ろには、都第二八〇号『遊廓移転又ハ新設ノ場合地方委員会附議ニ関スル件』(大正14年6月19日付)も綴られている。

【遊廓移転又ハ新設ノ場合地方委員会附議ニ関スル件】

遊廓ノ移転又ハ新設ハ別紙写ノ如ク先年名古屋市ニ於ケル遊廓ノ移転ニ関連シ帝国議会ニ於ケル内務大臣御答弁ノ次第モ有之都市計画区域内ニ於テハ風紀地区内ニ非サレハ許可セサル方可然ト被存候徒今後移転ヲ要スルモノアルニ於テハ予メ都市計画法ノ規定ニ依リ風紀地区ヲ設定シ然ル上其ノ地区ヲ移転方取扱フヲ適当ト被存候処右ハ先例モ無之様被存何分ノ御意見御開示相仰度此段相伺候也〔本文のみ引用〕

中川知事は、名古屋市での遊郭移転との関連において帝国議会での内務大臣答弁を気にしつつ、風紀地区指定の前例が無いため遊郭移転・新設の対処に関して内務省の意見を求めている。中川知事は何故、名古屋市の遊廓移転を気にしているのか。大阪府には風紀地区指定の動きが存在していたのだろうか。

3-2. 名古屋の旭遊廓移転問題

3-2-1. 遊廓移転に対する意見書

大正8年(1919)4月18日、松井茂愛知県知事は県令第35号により「貸座敷取締規則」を改正し、旭遊廓を愛知郡中村大字日比津字則武へ移転するよう通達した¹⁴⁾。

当時、旭遊廓はあまりに名古屋市の中心部に近接しており、風紀上から見て適当な地へ移転すべきだと誰しもが思うところであった。ただ、この旭遊廓の移転をめぐるのは、大正2年(1913)に代議士や県知事を巻き込む疑獄事件が発覚し、移転決定が取り消されるという事態も起こっていた。事件の背景としては、表向きは風紀・治安維持の目的を以て行われていた遊廓や三業地の指定が、手っ取り早い土地開発手段としても認識されていたことがあった。遊廓等の指定権限が府県知事あるいは警視總監という単独ポストに付与されていたため、その新規指定を機とした土地開発によって巨利を得ようと政治的圧力に奔走する者が少なからず存在していたのだ。

折しも、県令第35号が告示されたのは旧法公布の2週間後のことであった。

県令第35号を受けて名古屋市会では、旭遊廓移転は旧法施行を見込んだ対応をすべきだとの論議が起こり、同月22日の市会において「貸座敷営業地域変更に関する意見書」が建議された。意見書には「貸座敷営業地域ノ決定ハ都市計画施設ノ一シテ其関係重大ナレバ須ク相当機関ニ依リ慎重ナル審議ヲ経ルヲ要スルコトハ曩ニ帝国議会議ニ於テ都市ニ関スル法律案ノ審議ニ際シ当局大臣ノ言明スル所ナリ」[中略]「都市計画法ノ施行ヲ待チ其規定ニ従ヒ当該委員会ノ審議ヲ経テ実施セラレムコトヲ望ム」¹⁵⁾とある。意見書は満場一致により、松井の後任である宮尾舜知事、そして床次内相にも提出されている。

愛知県会にても同様に、旧法に基づく都市計画により旭遊廓移転を実施すべきだとの意見書が同年8月19日に建議された¹⁶⁾。ここでも、帝国議会での旧法案審議過程における床次内相の答弁が論点とされている。

名古屋市会および愛知県会における県令第35号に対する意見書提出の動きは、第41回帝国議会における衆議院・都市計画法案外一件委員会での床次内相の答弁(2-2-4参照)が背景となっていたのだ。

3-2-2. 「都市計画」の時期尚早

第42回帝国議会(大正9年(1920)2月)の衆議院本会議において、先の法案委員会で質問を行なった小山議員により「内務大臣ノ言責ニ関スル質問主意書」が提出されている¹⁷⁾。通例では知事の行なう遊郭移転決定を内務大臣が覆すことはなかったが、旭遊郭移転問題について、既に設定されていた名古屋市区改正委員会に付議させるなり、都市計画委員会が設定されるまでその認可を遅らせるなり、法案審議にも関わっていた内務大臣としてしかるべき対応を怠ったとして、床次内相が批難の対象とされたのである。

床次内相は書面により、旧法が施行間もないため都市計画委員会の設置見込みがなく、松井知事の稟申に対して慎重に考査した結果であったと弁明している¹⁸⁾。確かに内務大臣は、遊廓指定を担う府

県レベルの警察行政を直轄していた訳ではない。名古屋中心市街地の風紀上の懸案事項の早期解決を考えれば、旭遊廓移転の認可は一応筋が通っている。ただ、その認可の背後で、風紀地区指定等の旧法の枠組みにおける具体的検討が行なわれることもなく、「都市計画」が風紀問題に介入する機会すら逃されてしまったのであった。

旭遊廓移転計画は、県令第35号に則って宮尾知事により着々と進められ、大正12年(1923)3月末日を期限に実行された。

3-3. 大阪の松島遊廓移転疑獄の波紋

3-3-1. 松島遊廓移転にまつわる疑獄¹⁹⁾

大阪港開港に伴って明治初年に開設された松島遊廓は、明治も半ばを過ぎるとその周辺開発は進み、風紀上の観点から移転の話が立ち上っては消えていた。

大正15年(1926)1月に、松島遊廓移転について不動産会社や政治家が相結託して利益を貪らんとしている、という怪文書が出回った。この怪文書をきっかけに松島遊廓移転を巡る疑獄事件が発覚し、岩崎勲(政友会幹事長)、箕浦勝人(憲政会顧問)、高見之通(政友本党党務委員長)等に疑惑の目が向けられた。土地開発業者が岩崎ら政党関係者に対して松島遊廓誘致運動を依頼していたのだが、岩崎らは、遊郭の移転可能性が低いと知りながらその運動費を受け取っていたとして詐欺容疑で起訴されたのであった。

岩崎ら当時の政界の領袖が被告となり、また予審では若槻礼次郎内閣総理大臣(誘致運動が行なわれていた当時は内相)・川崎卓吉内務次官(誘致運動の最中に内務省警保局長より昇進)・中川望大阪府知事など政官要人までもが証人喚問されたこともあり、事件は世間の注目を集めていた。

3-3-2. 首相発言の波紋

それは野党からしてみれば、内閣に傷を与える恰好の材料であり、松島事件発覚の後しばらく、帝国議会は不正暴露と追及が交錯する泥仕合と化す。そんななか、昭和2年(1927)1月18日の衆議院本会議において、小川平吉議員は松島事件における政府の責任を追及する質問を行ない、対する若槻首相の答弁中に以下のような発言がみられた。

「大阪ノ知事カラ風紀地区ニ付テ都市計画委員ノ議決ガアツタ後デナケレバ、遊廓ノ移転ト云フモノハ許スコトガ出来スモノカドウカト云フ問合セガシテアル、ソレニ対シテ内務省ノ都市計画課長カラ、ソレハ別ニ都市計画委員ニ付議スルニ及バズト云フ回答ガシテアツタノデアリマス」²⁰⁾

これは、3-1で取りあげた文書往還に関する発言であるが、都市計画課による実際の回答文書には「都市計画委員ニ付議スルニ及バズ」とする内容はどこにも書かれていない点に注意したい。都市計画課の回答では、風紀地区を設定しなければ遊廓等の移転や新設を許さないという訳ではないと答えてあるのみである。またそれは、「各都市ノ事情ニ依ル」と前置きをした上での回答であった。都市計画課による回答文書の内容は、若槻首相の発言の中で僅かに、しかしながら決定的に歪められていたのだ。

時の内閣総理大臣が公式の場において行なったこの発言は、少なからず波紋を残している。

内務官僚の菊池慎三(4-1参照)は松島事件を受けて、「風紀地区

表 1. 風紀地区について言及している論説文²¹⁾

著者	論題	掲載誌名	巻号	出版元	年
① 菊池慎三	都市計画に関する警察の任務を論ず	警察協会雑誌	291	警察協会	1924
② 荒尾嘉喜智	風紀地区指定の急務	都市公論	8(5)	都市研究会	1925
③ 菊池慎三	風紀地区の指定と遊廓及公娼制度の改善に就て	警察協会雑誌	319	警察協会	1927
④ 澁沢散史	遊廓と都市計画	都市創作	3(2)	都市創作会	1927
⑤	地域制よりする所謂二業問題に就ての東京市政調査会の建議	都市問題	6(1)	東京市政調査会	1928
⑥ 菊池慎三	大都市膨張の都市計画	都市問題	30(3)	東京市政調査会	1940
⑦ 菊池慎三	都市美の為にする建築表彰	建築と社会	23(5)	日本建築協会	1940

の指定と遊廓及公娼制度の改善に就て」(表1③)なる論説文を同年発表しているが、同論説文は「松島遊廓移転問題の一挿話として、遊廓移転に付て都市計画委員会に附議すべきものであるや否やと云ふ一問題が起つた。之に対して内務当局は附議するに及ばずと回答したと云ふことである」との書き出しから始められている。同じく同年発表された「遊廓と都市計画」(表1④)は、若槻首相の答弁内容として「大阪府知事は予め内務大臣に、遊廓位置移転に付ては都市計画委員会に附議すべきものなりや否や、と云ふ伺ひを立てたるに対し、内務省都市計画課長は其の必要なしと指示したさうである」と紹介した上で、論説を展開し始めている。

都市計画行政との関連において松島事件に関わる首相答弁について言及した論説文は、これらの他には発見されていない。しかしながら、首相発言を受けて菊池慎三という内務官僚ですら、遊廓移転問題を都市計画委員会に付議する必要はないと内務省当局が回答したという誤情報を発表してしまっていたのである(若槻首相の発言を撤回するような公の資料は今のところ発見されていない)。

政官を巻き込んだ騒動の余瀾もあってか、松島遊廓移転は頓挫し、松島遊廓は戦後まで残ることとなる²²⁾。

「都市計画」は旧法施行から年月の浅いうちに、風紀問題を俎上に載せる機会を相次いで失することとなったのだ。

4. 風紀地区指定論の挫折

一度も指定されることのなかった風紀地区ではあるが、積極的に制度運用すべきだとの意見が皆無であった訳ではない(表1参照)。

4-1. 菊池慎三による風紀地区指定論

内務官僚の菊池慎三は、都市問題や地方自治を扱う専門雑誌上に多くの論説を発表しているが、彼はそのなかで風紀地区の運用を幾度も主張していた。彼の風紀地区指定論は、遊廓・三業地等の営業地指定と風紀地区指定の連動を意図し、それは風紀地区を<許可地区>として運用することをベースとした主張であった。

「貸座敷営業免許地域は之を甲種風紀地区とし、待合其他の風俗営業地域は之を乙種風紀地区とし、地区指定に基く風俗警察取締と営業者に対する風俗及衛生取締と併進して行くのが適当ではあるまいか」〔表1①より引用〕

「都市の状況に激変〔注：地価暴騰〕を来す所の区域指定は警察本来の領域ではないのである。〔中略〕大遊廓の移転に付ては重大なる利害関係所謂利権問題が随伴するのであるから、将来遊廓移転問題の解決に付ては合議機関に於て公明正大なる審議手続を経るのが至当である」〔表1③より引用〕

菊池は、地価に影響を及ぼす地区指定の調整を担う「都市計画」と、個々の営業を取り締まる「警察行政」と、両者の本分に立ち返って、

表 2. 菊池慎三略歴

年月日	経歴
明治20 (1887) 10月 30日	愛媛県西宇和郡二本生村生まれ
同 4年	以後学校教育を受けず独学
明治35 (1902) 12月	木生村書記(～明治37年7月)
明治41 (1908) 7月	大分県文官普通試験合格
明治43 (1910) 4月	専門学校入学資格検定試験合格
明治44 (1911) 11月	高等文官試験合格
同 12月	弁護士試験合格
明治45 (1912) 4月 2日	内務属に任じられる
大正4 (1914) 4月	佐賀県理事官
大正5 (1916) 5月	静岡理事官
大正8 (1919) 5月	軍需局(後に国勢院に改組)書記官
大正11 (1922) 6月	拓殖局書記官
同 10月	福井県警察部長
大正12 (1923) 10月 16日	帝都復興局書記官
大正14 (1925) 10月 19日	東京府内務部長
昭和4 (1929) 7月	秋田県知事
昭和5 (1930) 6月	東京市第二助役(～昭和8年1月25日)
昭和10 (1935) 12月	内閣調査局(～昭和12年5月)専門委員
昭和13 (1938) 1月	東京市政調査会審事委員囑託
同 12月 27日	横浜市助役

写真 1. 菊池慎三

その両者の連携策としての風紀地区運用を提案していた。菊池以外にも、表1④では「遊郭即風紀地区一元論を高調すべく断行すべき」と菊池に類似した主張がみられるが、その他の論説文は、風紀地区制度を活用すべきだという以上の内容を有してはいない。菊池は、表1③においては「都市計画行政は地域指定の方面から、地方財務行政は賦金制度の改善と財源供給の立場から、衛生政は性病予防の見地から警務当局と提携することが必要である」と、財務行政・衛生行政(性病予防)との連携も行なうべきだとの指摘も行なっており、菊池ほど総合的な都市政策の観点から風紀地区運用を提案する者は他にいなかったようだ。

菊池の主張が、都市計画委員会という「合議」の場へ風紀問題を引き込むことを意図していた点にも着目する必要がある。単独ポストの専権事項である遊廓等営業地指定にまつわる利権トラブルについて、合議プロセスでの解決策を見出そうとしていたのだ。

4-2. 都市計画行政における風紀問題

菊池の積年の主張も実現されることはない。菊池慎三は、雑誌『都市公論』上に定期的に特集されていた「都市計画と新人物」なる人物紹介記事で取り上げられたこともあり、当時の都市計画界でも有望な人材であったのだろう²³⁾。彼の風紀地区指定論も、警察事務と都市計画の両方に携わった経歴によることも背景として大きいと思われる(表2参照)。しかし一方で、菊池は地方自治への強い指向性から、内務官僚でありながら内務省による法規解釈や監督行政に対しての厳しい批判言論をしばしば行っていたようである²⁴⁾。菊池の意見が聞き入れられにくい素地は、内務省内にも存在していたのだろう。

ただし、風紀地区が運用されなかったことが、菊池慎三個人のみに要因があったとするのは早計である。

極論ではあるものの、表1④には「都市計画たる事業の総ては咸なそれぞれ他の法規に依て之を行うに少しも支障はない」と、旧法の置かれた立場が端的に指摘されている。また、戦前の内務官僚の飯沼一省も「都市計画局の評判がよくないのですね、それが土木局のほうからみれば道路法あり河川法あり、それでやっていけるじゃないかという感じ、それから地方局から見れば地方自治と矛盾するような傾向をもっている仕事なものですから、そんな中央集権的な制度というものは時代錯誤だというわけでほうぼうから白い目でみ

られていました」²⁵⁾と後年語っている。

旧法の施行後、各地に都市計画地方委員会が設置されている。中邨章²⁶⁾によると、都市計画地方委員会は、政治的圧力や他部局の影響を極力排除して内務省都市計画課の主導性を確保するために、既存の政治・行政体系の枠組みから独立して意図的に設けられた議決システムであるとされている。旧法による都市計画行政そのものが、他部局との連携や、地方自治を根底とした計画調整を行ないにくい行政システムとしてスタートしていたのであった。

産業経済発展という、国益としての都市計画的視点から早急な計画調整が要求された事業ならまだしも、現実として各地域の事情に縛られながら関連部局との調整が要される風紀問題対策は、当時の都市計画行政として最優先させていくべき課題では有り得なかったのではないかと。さらなる検証が求められるところである²⁷⁾。

5. 風紀問題対策理念の位相転換

5-1. 旧法の用途地域制の限界

遊廓問題と同様に、三業地についても土地発展を目的とした新規設定が行われ、各地で問題となっていた。例えば、東京府においては、昭和2年(1927)4月19日に大井・蒲田・玉川・淀橋・小松川の府下5町村における三業地あるいは二業地の新規指定が通達され、その直後に、廓清会など社会改良団体25団体による反対運動が起きている。こうした世相を受け、東京市政調査会は同年12月15日、警視総監宛に建議書「住居地域内芸妓屋料理屋二業新規許可ニ関スル建議」²⁸⁾を提出している。

建議書では、風紀地区の指定が未だ無いことにも触れつつも、主に旧法・物法を基にした用途地域制度の弱点を指摘している。物法施行令の規定では、住居地域内において待合の建築は禁止されていたが、待合に付随する芸妓屋・料理屋に関する制限は無かったのだ。建議書では、海外諸国の地域制では細密な規定を住居地域内に設けていることも併せて紹介されている。

その用途地域自体も、現存する都市の状況に応じて後追的に指定せざるを得なかったことは付記しておきたい。例えば、当時の東京における用途地域図(大正14年1月告示)では、洲崎や千住など、工業地域や住居地域内に当時現存していた遊廓や三業地に対するスポット的な商業地域の指定がみられるエリアがある²⁹⁾。旧法には土地利用構想的概念が欠如していたため³⁰⁾、地域地区は土地利用構想に基づいて予め設定されるものではあり得なかったのだ。

5-2. 用途地域内専用地区の規定

旧法は、その施行当初こそ六大都市に適用が限定されていたものの、大正12年(1923)5月以降、その対象適用都市は拡大されている。昭和8年(1933)の法改正によって、すべての市および内務大臣の指定する町村へ旧法は適用されることとなった。

旧法の適用都市が拡大されていくなか、既成市街や未開発域などの事情が各都市で異なるため、一律の用途地域では建築制限が不徹底になってきており、用途地域制の欠陥が指摘され始めていた³¹⁾。当時の都市計画分野の専門家・実務者による研究報告や討議の場としてあった「全国都市問題会議」でも、昭和9年(1934)の第4回総会では地域制の見直しがテーマとして挙げられている³²⁾。

昭和13年(1938)には物法が改正されて、住居地域内および工業地域内において、他用途を認めない「専用地区」の設定が可能となっ

た。このときの物法改正では商業地域内の専用地区の導入は見送られたが、当然、商業地域に関する専用地区を設定すべきだとの意見も存在していた。

若干時期は遡るが、昭和11年(1936)に発表された「盛場統制論」なる論説文において国塩耕一郎(警視庁保安課長)は「同じ商業地域にしても小売商店の多い処と卸商又は問屋の多い処と事務所街とでは自ら区別がある」³³⁾と述べており、商業地域内でもエリアごとに特徴が異なる状況が現に存在している点が既に指摘されていた。

鳥井捨蔵(朝鮮総督府技師)は昭和13年(1938)に開催された第6回全国都市問題会議において、「これ〔注：盛り場〕に稍々似たものに遊廓、待合、貸座敷等の集団地区があるのであります。斯く考へて見ますと、我々が商業地域として保持しなければならんところへのは観楽地帯だけでありまして稍々その必要を認めるといふのに都心部、経済的中心部、盛場、商店街等が考へられるのであります」で私はこゝに甚だ不徹底なる商業地域制度を改正致しまして、新に商業専用地区の制度を設けて貰ひたい³⁴⁾と語っている。

注目すべきは、商業地域を「専用地区」により細分化していく考え方の中で風紀問題が語られている点である。風紀問題は、旧法の黎明期においては主に風紀地区という地区制度の枠組みで話題に上っていたが、時を経てその議論の位相そのものが転移し始めていたのだ。

5-3. 外地法における＜許可地区＞の試行

戦前日本の植民地や占領地での都市計画・建築規制法令は、国内における旧法・物法を一本化させた体裁をとっていたが、国内よりも先進的な制度提案・設定が行われていた³⁵⁾。用途地域の細分化に関しても制度化が試みられており、ここでは外地法における風紀問題対策理念の展開を概観したい(以下次頁表3参照)。

5-3-1. 朝鮮市街地計画令(1934)

国内で用途地域細分化論の深まる以前に制定された朝鮮市街地計画令には、国内の旧法と同様に風紀地区が規定されている。

朝鮮においては国内では設定されなかった風紀地区の施行規則が設けられているが、その施行規則はそのまま読むと＜禁止地区＞とみなすことができる。どのような経緯で施行規則が設定されたかは現段階では不明だが、孫禎陸³⁶⁾によると、日本側により成案化されていく外地法令においては風俗関連営業の＜許可地区＞の性質をもった制度が軒並み整えられていくことから、朝鮮の風紀地区も「仮に風紀地区内であっても、むやみに遊廓建築のようなものを建築してはならない。必ず事前に道知事の認可を受けなければならないのである」と解釈すべきであるとしている。

5-3-2. 台湾都市計画令(1936)

台湾都市計画令にも風紀地区は規定されているが、＜許可地区＞として意図されていたことはその施行規則により明確である。

一方で、風紀地区とは別に「商業地域内特別地区」も制度化されている。台湾において昭和13年(1938)4月21日に通牒された『地域決定標準』には「盛場並ニ歓楽地帯ハ商業地域内特別地区トナスコト」³⁷⁾と記載されている。商業地域内において「盛場」や「歓楽地帯」をコントロールしようという新たな考え方が制度化されているが、風紀問題に対して＜許可地区＞の性質をもった風紀地区と商業地域内特別地区とが、制度上共存するかたちとなっていたのだ。

5-3-3. 関東州州計画令(1938)

表 3. 外地法における用途地域の細分化試行

(太字: 風紀問題対策に関連する制度)

法令名	用途地域 (括弧: 規定条文)		地区 (括弧: 規定条文)	備考
		用途地域内特別地区など		
[1919.04: 国内] 旧法・物法	住居地域(物2条) 商業地域(物3条) 工業地域(物4条)	工業地域内特別地区(物4条2項)	防火地区(物13条) 美観地区(物15条) 風致地区(旧10条2項) 風紀地区(旧10条2項)	(風紀地区に関する施行規則はない)
[1934.06: 朝鮮] 朝鮮市街地計画令	住居地域(16条) 商業地域(17条) 工業地域(18条)	工業地域内特別地区(18条)	風致地区(21条) 美観地区(22条) 防火地区(23条) 風紀地区(24条)	朝鮮市街地計画令施行規則 第100条 第九十六条第六号*ニ該当スル建築物其ノ他風紀ヲ害スルノ虞アリト認め道知事ニ於テ指定スル用途ニ供スル建築物ハ風紀地区内ニ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ道知事ニ於テ支障ナシト認め許可シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ *六 貸座敷又ハ酌婦ノ寄寓スル料理屋
[1936.06: 満州] 都邑計画法	住居地域(18条) 商業地域(19条) 工業地域(20条)	工業地域内特別地区(20条)	風致地区(23条) 美観地区(24条) 緑地区(25条)	都邑計画法施行規則 第6条 国務総理大臣土地ノ風習及公益上已ムヲ得ズト認めムルトキハ前項ノ規定*ニ拘ラズ都邑ヲ指定シ又ハ区域ヲ指定シ其ノ都邑又ハ区域内ニ於ケル建築物ノ種類ニ付別段ノ規定ヲ定ムルコトヲ得 *住居地域における建築禁止事項
[1936.08: 台湾] 台湾都市計画令	住居地域(19条) 商業地域(20条) 工業地域(21条)	住居地域内特別地区(18条) 商業地域内特別地区(18条) 工業地域内特別地区(18条)	風致地区(25条) 美観地区(26条) 防火地区(27条) 風紀地区(28条)	台湾都市計画令施行規則 第39条 貸座敷、待合、芸妓又ハ酌婦ノ寄寓スル料理屋其ノ他知事又ハ庁長ニ於テ風紀ヲ害スルノ虞アリト認め命令ヲ以テ指定スル営業ノ用ニ供スル建築物ハ風紀地区内ニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ知事又ハ廳長ニ於テ支障ナシト認め許可シタルモノハ此ノ限リニ在ラズ
[1938.02: 関東州] 関東州州計画令	住居地域(17条) 商業地域(17条) 工業地域(17条) 農業地域(17条)	住居地域内特別地区(18条) 商業地域内特別地区(18条) 工業地域内特別地区(18条) 農業地域内特別地区(18条)	景観地区(19条)	
[1938.03: 国内] 旧法・物法(改正)	住居地域(物2条) 商業地域(物3条) 工業地域(物4条)	住居地域内住居専用地区(物2条2項) 工業地域内特別地区(物4条2項) 工業地域内工業専用地区(物4条3項)	防火地区(物13条) 美観地区(物15条) 風致地区(旧10条2項) 風紀地区(旧10条2項)	(風紀地区に関する施行規則はない)
[1942.12: 満州] 都邑計画法(全面改正)	住居地域(41条) 商業地域(44条) 工業地域(44条) 混合地域(44条)	住居地域内箇別地区(45条) 住居地域内集合地区(45条) 住居地域内特定地区(45条) 商業地域内商店地区(46条) 商業地域内店舗地区(46条) 商業地域内歓楽地区(46条) 工業地域内特工業地区(47条) 工業地域内重工業地区(47条) 工業地域内軽工業地区(47条) 工業地域内倉庫地区(47条)	風致地区(69条) 景観地区(69条) 観光地区(69条)	都邑計画法施行規則(全面改正) 第43条4項 歓楽地区ヲ決定シタル場合ニ於テハ其ノ地区内ニハ第一項第十八号乃至第二十号*ノ建築物ハ其ノ地区内ニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ *十八 待合、貸座敷、料理屋ノ類 十九 芸妓置屋、妓館ノ類 二十 管煙所ノ類【注: 阿片共同吸引所など】

関東州州計画令には風紀地区が設けられていない。同計画令について、第六回全国都市問題会議において西村輝一(内務省嘱託)が解説を行なっているが、西村は風紀地区を設けなかった理由について「風紀地区制は従来運用せられないで都市計画法中の条文は殆んど死文同様になつて居ります」³⁹⁾と述べている。

『満州建築雑誌』に掲載された関東州州計画令および同計画令施行規則の解説記事によると、商業地域内特別地区としては「商業専用地区」が設定でき、商店街や事務所地帯だけでなく盛り場をも指定対象と想定していたようだ³⁹⁾。

5-3-4. 都邑計画法(1936→1942)

都邑計画法には当初、風紀地区等の風俗関連営業を意図した地区制度は設けられていないが、施行規則第6条により、住居地域内で禁止されている貸座敷・待合等に対しても例外が認められる道は残されていた。

全面改正後の都邑計画法には、商業地域内に複数の用途地域細分化メニューがあらかじめ設定される。そのうちの「商業地域内歓楽地区」は風俗関連営業の<許可地区>として明確に意図されていたことがその施行規則により分かる。

以上のように、風紀地区という単独の地区制度から、商業地域内の用途細分化(<許可地区>の用途地域細分メニュー化)へと、風紀問題対策の枠組みが遷移していく潮流が見てとれる。その運用が国内においては困難であった風紀地区が、時を経るに従って、風紀問題に対する主要施策として取り上げられることすらなくなっていったと考えられる。旧法の風紀地区規定条文の死文状態が存続することになったのだ。

6. むすび

旧法に規定された風紀地区は、貸座敷や待合といった風俗営業店

舗の建築制限を目的としていた。旧法・物法に規定された地区制度の中では最も用途地域性格を有していたと言える。しかしながら、<許可地区>あるいは<禁止地区>のいずれとして制度運用すべきか、その条文構造の曖昧さや施行令の不備など、実際の指定運用が行いにくい条件を風紀地区は有していた。また、行政管轄の縦割り構造によって「都市計画」が他部局との連携が十分には行いにくい状況において、社会・政治的混乱も相まって風紀地区は運用される機会を失っていったのであった。

遊廓や三業地の新設・移転がしばしば問題を引き起こしていたのは、その指定権限が府県知事・警視総監という極少数の人間に与えられていたことに大きく起因していた。都市計画委員会という合議プロセスの中で、そうした風紀問題にまつわる諸要素の調整・解決を見出そうとした菊地慎三の主張は、当時としては先進的なものであり、今日的にも参考とすべき考え方であろう。

本稿では、名古屋・大阪といった大都市での事例を中心に扱ったが、旧法の適用が全国各都市へ及ぶ過程における各地での動向を考察に加えていくことが、今後の研究課題として挙げられる。また、仮説的に示した用途地域細分化の試行過程における風紀対策理念の位相転移については、それぞれ外地法の策定に関わった人物等の異動・交流状況等を史料により追跡してることが、より正確な実証に向けて必要である。また、外地法での<許可地区>の用途地域メニュー化の潮流が、戦後の「建築基準法」制定や同法における特別用途地区「文教地区」制度、あるいは都市計画法全面改正にどのように影響していくのか、考察していくことも求められよう。

註および参考文献

- 『日本都市年鑑』(東京市政調査会編)等の都市計画関連統計資料に、風紀地区の指定実績は一度も示されていない。

- 2) 大日方純夫『日本近代国家の成立と警察』(校倉書房, 1992)、『近代日本の警察と地域社会』(筑摩書房, 2000) など。
- 3) 重田忠保『風俗警察の理論と実際』(南郊社, 1934) を参照。同書では取締項目として「貸座敷及娼妓」「集団私娼及密売淫」「芸妓、芸妓屋及待合茶屋」「カフェー、バー及喫茶店」「舞踏場及舞踏教授所」「料理屋飲食店及貸席」「遊技場及遊泳場」「興行場及興行」「遊園地」「宿屋」「浴場」「派出所」「広告物」「形像」「射幸行為、競馬及無盡講」「未成年者喫煙及飲酒」「児童虐待」「一般風紀」を取り上げており、民衆生活のあらゆる面にまで取締が及んでいることがわかる。
- 4) 『都市計画法積義』(内務省都市計画局, 1922) pp. 82-83 より引用。
- 5) 前掲『都市計画法積義』p. 83 より引用。
- 6) 旧法案・物法案の審議過程は、渡辺俊一『「都市計画」の誕生：国際比較からみた日本近代都市計画』(柏書房, 1993) に詳しい。
- 7) 『都市計画調査委員会議事速記録 附 特別委員会々議録』(内務大臣官房都市計画課, 日付無し) pp. 102-103 より引用。
- 8) 同資料には「小橋、堀田、関、渡辺、井上委員、山田、池田、笠原、吉村、内田」の書き込みがある。旧法案の特別委員に任命されたのは、井上友一(東京府知事)、堀田貢(内務省土木局長)、渡辺鏡蔵(東大教授：法律学)、添田敏一郎(内務省地方局長)、関一(大阪市助役)であった。
- 9) 東京都公文書館内田文庫所蔵の『都市計画法案』のうち、「秘」の判が押され、「大正八年二月二十日」「法制局修正決定」の書き込みのある資料がある。少なくとも大正8年(1919)2月20日には、議会提出案まで修正が重ねられていたと推測される。
- 10) 「第四十一回帝国議会衆議院 都市計画法案外一件委員会議録」(第二回) を参照。
- 11) 「第四十一回帝国議会衆議院 都市計画法案外一件委員会議録」(第三回) より引用。
- 12) 「第四十一回帝国議会衆議院 都市計画法案外一件委員会議録」(第三回) を参照。
- 13) 「第四十一回帝国議会衆議院 都市計画法案外一件委員会議録」(第五回) より引用。
- 14) 『新修名古屋市史：第6巻』(名古屋市, 2000)、『愛知県警察史：第2巻』(愛知県警察本部, 1973) 等を参照。
- 15) 『名古屋市会史：第4巻』(名古屋市会事務局, 1941) pp. 148-149 より引用。
- 16) 『愛知県議会史：第5巻』(愛知県議会, 1964) pp. 12-13 を参照。
- 17) 「第四十二回帝国議会衆議院議事速記録第十三号」を参照。
- 18) 「第四十三回帝国議会衆議院議事速記録第二十号」を参照。
- 19) 「四松島事件」『大阪弁護士史稿』大阪弁護士会事務所, pp. 1390-1593, 1937)、大島美津子「松島遊廓移転事件一利権をめぐる政党の腐敗事件一」(『日本政治裁判史録：昭和前期』、我妻栄編集代表、第一法規出版, pp. 97-122, 1970) 等を参照。
- 20) 「第五十二回帝国議会衆議院議事速記録第四号」より引用。
- 21) 『雑誌記事索引集成：明治・大正・昭和前期』(皓星社, 1994～) に論題が掲載されている論説文、および当時の専門誌『警察協会雑誌』『警察研究』に掲載された論説文からリストを作成。
- 22) 中川知事は予審での証人喚問において、自身も誘致運動者から訪問を受けていたことは認めているが、内務省へ何書(都第二八〇号)を送りながらも遊廓移転の意思は無かったとの証言を残している。また、『内政史研究会第一回座談会：中川望・香坂昌康・千葉了』(内政史研究会, 1963) pp. 37-39 に、松井による松島事件の回想が収録されているが、遊廓移転に
対して否定的意見を有していたことがあらためて強調されている。
- 23) 「都市計画と新人物」(『都市公論』, 第10巻第10号, 都市研究会, pp. 61-62, 1927) を参照(写真1は同記事より引用した)。
- 24) 今井清一「菊池慎三とその市政論」(『横浜市立大学論叢：社会科学系列』第38巻第1-2-3号, 横浜市立大学学術研究会, pp. 21-40, 1987) を参照。
- 25) 『飯沼一省氏談話速記録：内政史研究資料 第79集』(内政史研究会, 1969) p. 28 より引用。
- 26) 中邨章『東京市政と都市計画—明治大正期・東京の政治と行政—』(敬文堂, 1993) pp. 185-200 を参照。
- 27) 遊廓の位置づけについては、大正から昭和初期にかけて「公娼制度」が国際連盟でも議論に挙がっており、日本国内においても公娼制度をめぐる内務省(存娼論)・外務省(廃娼論)の間で軋轢・矛盾が生じていた。
- 28) 「地域制よりする所謂二業問題に就ての東京市政調査会の建議」(『都市問題』第6巻第1号, 東京市政調査会, pp. 161-165, 1928) を参照。
- 29) 武部六蔵『東京都市計画の基本問題 住居、商業及工業地域』(復興建築叢書第12号, 復興局建築部, 1925) p. 48 にても、「現存待合及貸座敷営業の許可指定地になつてゐるが〔中略〕特に局所的の商業地域として指定した」と説明されている。
- 30) 前掲、渡辺『「都市計画」の誕生』p. 147 などを参照。
- 31) 当時の技術系都市計画官僚であった中澤謙一郎による「現代地域法制に於ける欠陥」(『建築行政』1(2), 建築行政協会, 1937) pp. 3-4 において、当時の用途地域制度の欠点が簡潔にまとめられている。
- 32) 『第四回全国都市問題会議総会3研究報告：第一議題乙編(都市環境の改善)』(全国都市問題会議事務局, 1934) を参照。
- 33) 国塩耕一郎「盛場統制論(下)」(『警察研究』第7巻第11号, 良書普及会, 1936) p. 41 より引用。この論説文は、菊池らと同様に都市計画と警察行政の連携について言及しているが、風紀地区に対する言及は全く無い。
- 34) 鳥井捨蔵「地域制の分化に就て」(『第六回全国都市問題会議：総会文献4：総会要録』全国都市問題会議事務局, 1938) p. 199 より引用。
- 35) 石田頼房『日本近代都市計画の百年』(自治体研究社, 1987) などを参照。
- 36) 孫禎睦『日本統治下朝鮮都市計画史研究』(西垣安比古・市岡幸幸・李終姫訳, 柏書房, 2004 / 原書：『日帝強占期都市計画研究』(1990)) を参照。なお、孫によれば、朝鮮の風紀地区も実際の指定運用は無かったが、それは指定運用に至る以前に終戦を迎えたことが少なからず起因しているようだ。本項で挙げている他の風紀地区等についても指定運用実績の確認はとれていないが、これと同じような状況にあったと思われる。
- 37) 台湾の「地域決定標準」は、台湾総督府内務局土木課技師であった中村綱により第6回全国都市問題会議の総会にてひろく紹介されている。中村綱「適地論による地域決定方法」(『第六回全国都市問題会議総会文献1研究報告：都市計画の基本問題(上)』全国都市問題会議事務局, PP. 259-279, 1938) を参照。
- 38) 西村輝一「関東州州計画令の特異性」(『第六回全国都市問題会議 総会文献4 総会要録』全国都市問題会議編, 全国都市問題会議事務局, 1938) pp. 171-172 より引用。
- 39) 伊藤鉦太郎「関東州州計画と関東州州計画令施行規則に就いて」(『満州建築雑誌』第20巻第3号, 満州建築協会, 1940) を参照。

(2006年5月31日原稿受理, 2006年11月6日採用決定)